

## 市川レポート (No.517)

**企業業績の見通しを更新～今年度も増収増益を予想**

- 調査対象227社について、2017年度の業績は前年度比大幅な増収増益となり好調な結果に。
- 2018年度の業績は、好調な前年度に比べ伸び率は鈍化するものの、引き続き増収増益を予想。
- 企業自身の業績予想は保守的だが想定の範囲内、2018年度は順調な業績の伸びを予想する。

**調査対象227社について、2017年度の業績は前年度比大幅な増収増益となり好調な結果に**

弊社は6月7日、調査対象とする主要企業227社の業績見通しを更新しました。2017年度の実績は、売上高が425.9兆円（前年度比+9.3%）、経常利益が36.6兆円（同+17.8%）、純利益が27.1兆円（同+35.1%）となりました（図表1）。弊社の分類による30セクターのうち、27セクターで経常増益を達成しています。また、製造業（132社）、非製造業（95社）ともに、増収増益で着地しました。

なお、調査対象の企業数は、3月時点で224社でしたが、銘柄入れ替えにより、現時点で227社となっています。その影響で、2017年度の売上高は8.7兆円、経常利益は0.3兆円、それぞれ押し上げられましたが、それを除いても、2017年度の業績は全体的に好調な結果となりました。参考までに、2017年度の経常利益について、増益寄与が大きかった上位セクターは、商社、自動車、民生用電機、資源・燃料です。

**【図表1：弊社調査対象企業の業績見通し】**

	年度	売上高 (10億円)	前年度比	経常利益 (10億円)	前年比	純利益 (10億円)	前年度比
総合計【227銘柄（除く金融）】	2017(実績)	425,939	9.3%	36,596	17.8%	27,132	35.1%
	2018(予想)	450,861	5.9%	40,267	10.0%	27,582	1.7%
製造業【132銘柄】	2017(実績)	259,694	9.8%	22,251	21.3%	17,065	51.1%
	2018(予想)	272,127	4.8%	24,326	9.3%	17,400	2.0%
非製造業【95銘柄】	2017(実績)	166,245	8.6%	14,345	12.7%	10,067	14.5%
	2018(予想)	178,734	7.5%	15,942	11.1%	10,182	1.1%

(注) 2018年6月7日時点における三井住友アセットマネジメントの見通し。  
 (出所) 三井住友アセットマネジメント作成

## 2018年度の業績は、好調な前年度に比べ伸び率は鈍化するものの、引き続き増収増益を予想

2018年度の企業業績については、売上高が450.9兆円（前年度比+5.9%）、経常利益が40.3兆円（同+10.0%）、純利益が27.6兆円（同+1.7%）と、前年度から伸び率は鈍化するものの、引き続き増収増益を予想しています。弊社の分類による30セクターのうち、25セクターが経常増益となり、また、製造業と非製造業のいずれも増収増益を見込んでいます。なお、前提となる為替レートは、ドル円が1ドル=108円、ユーロ円が1ユーロ=130円です。

2018年度の経常利益は、前年度から3.7兆円増加する見通しです。増益寄与が大きい上位セクターは、通信、商社、精密機器、資源・燃料、産業用機械等とみています。一方、受注採算の若干の悪化が見込まれる建設や、働き方改革に伴うコストアップの影響が予想されるメディア、その他、電力・ガス、情報ソフトは、減益寄与となるセクターと考えています。

## 企業自身の業績予想は保守的だが想定範囲内、2018年度は順調な業績の伸びを予想する

2018年度の業績見通しにおける前提為替レートについて、計算上、ドル円が5円変動すると、経常利益は±8,700億円増減し、ユーロ円が5円変動すると、±2,200億円増減します。つまり、ドル円とユーロ円の5円の変動は、経常利益にとって±3%弱の変動要因になります。なお、円高に対する経常減益の度合いが大きいセクターは、自動車、産業用機械等、商社です。

最後に、調査対象の227社について、企業自身による業績予想を確認すると、2018年度の売上高は前年度比+4.8%、経常利益は同+3.7%となっています。いずれも弊社予想（前述の通り、それぞれ+5.9%、+10.0%）を下回りますが、企業は一般に、年度初めは保守的な予想を出す傾向があるため、違和感はありません。弊社は2018年度の企業業績について、引き続き順調な業績の伸びを予想しています。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員